

1. パリ協定は矮小化ではなく等身大の受け止めを

COP21 以降、国内で「26%削減は義務ではない」、「2°Cには科学的根拠がない」、「COP21 はたいしたことなくてよかった」といったパリ協定を矮小化する発言を耳にする。

改めて言うまでもなく、パリ協定は全体を通じて各国に約束の誠実な実施を求めており、事実上の義務と考える。

2°Cの科学的根拠についても、そもそも、日本を含む国際社会は「相当の蓋然性がある限り、科学的に 100%でないことを理由に対応を遅らせることはしない」との予防原則を確立したはずだ。

2°C目標への対応が結果として過剰対策となってしまう失敗と、2°C目標を軽んじた過少対策が温度化の加速を招いてしまう失敗と、一体どちらの失敗がベターな失敗というのか。答えは無論、前者である。

パリ協定は国際社会が挙って受け入れた結果、今では **politically correct**、更には、**economically correct** な共通基盤となった。そのことを正しく認識し、そのことを正確に国民に説明する必要がある。

2. CO2 削減だけでなく、経済や社会のグリーン化促進を

国内の議論はややもすると 26%削減の負担の配分論議に偏り勝ちだ。無論、26%は達成せねばならない。その一方で、2050 年の 80%削減、更には、21 世紀後半の事実上の排出ゼロを見通すと、それらを実現するための日本の経済や社会の転換に向けた本質的な議論を早急に始めなければならない。

このことを正しく認識する世界の有力国は、ポスト・パリの新たな国

際競争、即ち、低／脱炭素な社会や経済への速やかな移行の実現に向けて戦略を練り行動を始めている。我が国の議論が 26%削減の範囲に留まるとすれば、日本が世界の潮流に乗り遅れるのは必定である。

3. 家庭部門の 4 割削減についてはもっと説明を

国民の間に家庭部門での 4 割削減に戸惑いが見られる。中身が分からぬままいきなり大型削減を求められたからである。そもそも、家庭での削減手段には限りがある。極論すると、我慢するか、あるいは、お金を出して省エネのサービスや製品、更には、省エネ住宅への切り替えしかない。

だが、4 割削減の中身をより詳しく聞くと、2/3 は家庭で使う電力の発電源での削減だという。とすれば、発電源での削減が家庭の手の届くものでなければならない。ところが、現実はそうになっていない。もし、本気で発電源での削減を求めるのであれば、家庭にその手段を付与すべきだ。例えば、発電のエネルギーソースに関する情報公開とそれに基づく自由な選択権である。それが叶わないとすれば、4 割削減の大半が絵に描いた餅になる。

一方、残りの 1/3 にしたって、家庭の手の届く省エネ製品が広まらない限り、自己努力で削減できるのは我慢だけである。それを避けるには、家庭に正しい情報を流し、適切な手段を提供することが不可欠である。

4. COOL CHOICE 推進チームに金融界を

社会や経済のグリーン化に欠かせないものがグリーン金融である。潤沢なグリーンキャピタルの供給がなければ大きな変革は起こりようがない。

そもそも、金融は重要な社会の基礎的インフラだ。社会のお金、例えば、銀行預金や年金基金の積立金などを、社会のために流すのがその任務であり、それを誠実に実行することが金融の社会的責任である。

このことに気付いた国際社会は、既に、金融を変革し、グリーンキャ

ピタルの大きな流れを作るべく新たな規制改革やルール作りに取り組んでいる。また、年金基金などの機関投資家に対してクリーンエネルギーへの投資を拡大するよう呼びかけが始まっている。

我が国のグリーン金融は始まったばかりだ。もっと金融機能の活用を進めるべきである。このままでは世界有数の金融大国としての名が泣いてしまう。

以 上